

記念特集

Sustainable Society の研究所をめざして

環境総合研究センター顧問 宮本 憲一

琵琶湖と周辺地域は環境研究の聖地といってよい。滋賀県が産業社会の人口周密な地域で、閉鎖水面の公害を防止し、その資源と環境を高度に利用・保全するという目的を進めていることは稀有の存在といってよい。戦後、大阪圏が過密となり公害の規制が厳しくなると、急速に工場と人口が滋賀県に集中した。内湖は埋め立てられ、湖岸はコンクリートで固められ、湖は水資源と排水処理場としての利用に専一化され、急速な環境破壊が起こった。1977年の赤潮の発生が住民と自治体を目覚めさせたといつてよい。それ以後、住民が取り組んだ合成洗剤の回収・石鹼運動などの自主的で広域な活動は、最近の菜の花プロジェクトにいたるまで世界に誇りうる環境運動である。その住民の環境保全の世論や運動を背景に滋賀県は湖沼法の実現に努め、琵琶湖研究所などをつくり世界の湖沼研究と行政をリードした。この滋賀県の活動は環境自治体の模範であろう。

2001年突然、滋賀大学長に推薦された時に、私はまだ研究課題があり、事務職になるのは嫌だといったところ、推薦した人たちは「研究する学長でいきましょう」ということであった。甘言に乗ったような気がしたが、それを受けたのはこの滋賀県の環境優先の伝統に従い、滋賀大学を環境研究・教育のメッカにして、そのプロモーターになればと思ったのである。当時珍しく二つの学部が一致して環境研究と教育の組織を作りたいという協議を重ね、それを評議会にのせることが可能になる状況であった。私の就任がスムーズに行ったのは環境を大学の共通の目標にしたいという背景があったのであろう。

私は就任後環境フォーラムの要求ですぐに学生へ日本環境史の講演をし、他の研究論文とともに全学環境教育の教科書『滋賀大学で環境を学ぶ』を作り、入学生に配った。そして環境に関する研究機関を作ることに取り掛かった。しかし就任直前に青天霹靂の大事件が起こった。国立大学史上はじめての法人化という組織改革である。これはもともとイギリス風の改革を検討して反対もあり、実現が遅れていたのだが、突然小泉内閣の構造改革路線に乗せられた。

法人化はこれまでの文科省の過度の統制から自由になるという点ではよいのだが、そのためには財政的な基盤が必要である。高等教育に対する公的支出のGDPに対する割合は、先進国の平均は1%に対し、日本は0.5%で最低である。これを先進国並みにして改革すべきなのである。小泉内閣の方針は財政の節約、大学間競争による選択的な予算の集中という新自由主義の政策であった。さらに文科省は私立大学並みの規模の利益を求めて、統合化を要求してきた。私は総合大学主義なので、滋賀医科大学との統合は必要と考え、協議を急ぎ、2001年の秋にはほぼ合意ができた。しかし文科省は京都教育大学と京都工芸繊維大学との4大学の合併を要求してきた。これは無理な計画であり、協議のために多くの時間が割かれたが、成案はできなかった。

私は旧制高校—旧制大学という伝統のある高等教育制度を経験し、占領軍が日本の教育者の意見を無視して、旧制高校・高専を廃止して、アメリカ型の単線型高等教育制度にしたことは失敗と考えていた。制度の改革は十分な時間をかけねばいけないのに、経済目的から急いで改革することに強い危機感を持った。滋賀大学を研究水準の高い国際的の大学にしたいと考えてきたが、法人化後では経費節減で新しい組織を作るのは不可能と考えた。そこで文科省の方針を批判しながら、その説得のための文科省幹部職員との特別の話し合いを利用して、環境総合研究センターの確立や経済学部の博士課程の設置を要求した。幸い滑り込みで両方とも奇跡的に実現できた。環境総合研究センターの構想では8講座であったが、2講座で発足した。中心になっていただく中村教授を招聘するために大阪市大の旧同僚の吉良龍夫先生に何度か会って、ようやく承諾を得た。私の希望ではSustainable Societyを目指す国際的な特に東アジアとの連携を目指す研究機関であった。すでに環境教育を中心にミシガン州立大学やチェンマイ大学との交流があるが、ソウル大学初代環境大学院長盧教授の推薦で、韓国で環境研究に実績のある啓明大学と大田大学との学術交流を決めた。環境総合研究センターは2003年に設立許可になり、今年で10周年を迎えることになった。誠にめでた

いことである。その後予測通りに毎年大学予算は削減されるので、研究センターを最初の構想通りに拡張することは困難になっているが、着々業績を上げていることは、嬉しいことである。これは両学部の教員が兼務をしながらセンターの運営を助けている成果であろう。できれば今後は地球環境問題や原発災害などにも取り組み、Sustainable Society の建設のための学際的研究も取り上げていただきたい。

私は法人化でエネルギーを使い果たし、研究者に戻るには限界が来たと考え、1期で辞職をした。中期計画の実現は成瀬学長に委任し、ご苦労をかけた。その後立命館大学客員教授として、政策科学の大学院の講義をしていたが、この3月で退任した。1953年金沢大学助手に就任して以来実に60年間の大学生活であった。まだ学会などの仕事があり、『日本公害史論』を今年中に書きあげねばならないので忙しい毎日である。震災についても兼ねて共同研究をしているアスベスト災害の関連で調査をしている。